

水面に映るふれあい橋【旧中川】

平成30年第4回定例会 11月28日～12月17日

## 豊洲ぐるり公園など区立都市公園の指定管理者を指定

### 「区立都市公園の指定管理者の指定について」などを可決

平成30年第4回区議会定例会は、11月28日に開会し、会期20日間で、12月17日に閉会しました。  
今回の定例会では、15名の議員が区政一般質問を行ったほか、「区立都市公園の指定管理者の指定について」など6件の議案について審議し、全案件を可決しました。

#### 第4回定例会の主な内容

##### 初日の本会議 (11月28日)

##### ▼区政一般質問(6名)

堀川 幸志(自民) 鈴木 綾子(民政ク)  
石川 邦夫(公明) 正保 幹雄(共産)  
にしがき誠(自民) 矢次 浩二(公明)

▼区長提出議案6件の審査を所管委員会に付託しました。  
▼新たな陳情3件の審査を所管委員会に付託しました。

##### 継続本会議 (11月29日)

##### ▼区政一般質問(9名)

三次ゆりか(無所属) 福馬恵美子(民政ク)  
おおやね匠(自民) 中村まさ子(無所属)  
関根 友子(公明) 鬼頭たつや(民政ク)  
豊島 成彦(自民) 山本 真(共産)  
中嶋 雅樹(自民)

##### 最終本会議 (12月17日)

▼区長提出議案6件を所管委員会の報告どおり可決しました。  
▼議員提出の意見書案5件を可決しました。  
▼新たな陳情3件の審査を所管委員会に付託しました。

平成30年の議会活動一覧を掲載

【詳細は7面】



TOKYO 2020  
オリンピック・パラリンピックを  
成功させよう!

オリンピックまであと 529日  
パラリンピックまであと 561日





石川邦夫議員の一般質問(要旨)の続き

【答】誰もが気軽に立ち寄れる居場所づくりとして、事業フレイムを構築する必要がある。

【答弁】(こども未来部長)

教育施策について

【問】給食費無償化について見解は。

【答】国の議論の動向を注視する。

【問】区立幼稚園のあり方について、基本方針の取組み状況は。

【答】具体的な実施園を選定し、保護者等に説明を行う予定である。

【問】小中学校の体育館の冷暖房化について、見解は。

【答】検討を進める。

【問】高齢者、障害者への福祉施策について

【問】つむつみ園の改築等による特別養護老人ホームの定員数の増は。

【答】改築する2施設で166床の増床となる。

【問】特別養護老人ホームの改築等による介護保険料への影響は。

【答】施設整備が介護保険料の増に直結するものではない。

【問】認知症高齢者グループホームの開設について、見解は。

【答】用地確保が最大の課題であるが、区も確保に努めていく。

【問】障害者多機能型入所施設の整備状況は。

【答】31年度設計の実現に向けて全庁的に取り組んでいく。

【問】長寿サポートセンターの拡充について、見解は。

【答】人員増等の体制強化を図る。

【問】総合事業運営事業者の状況は。

【答】介護予防型サービスへと着実に移行している。

【問】事業者増に向けた取組みは。

【答】報酬単価の引上げ等を周知するなど参入事業者の増に努める。

【問】介護人材確保に向けた支援を。【答】仕事相談面接会等の事業を実施し、職員確保等に努めている。

【答弁】(福祉推進担当部長)

防災への取り組みについて

【問】医療機関での非常用電源整備に對して、補助金があれば活用できるのでは。

【答】都等の動向を注視していく。

【問】民間所有のブロック塀に対する注意喚起の成果は。

【答】2件が改善された。

【問】民間所有のブロック塀の撤去に對し、都の予算を活用しては。

【答】活用を視野に入れ、撤去に對する助成制度を検討する。

【問】(答弁) 総務部長

【問】(答弁) 健康部長

【問】(答弁) 福祉部長

【問】(答弁) 健康部長

基金ため込み型から暮らし応援型の財政運営に転換すべき



共産 正保幹雄

【問】区民の暮らしと来年度予算編成について

【答】区民福祉の向上等のため、区は区民の立場で国に要望すべき。

【問】特別区長会を通じ、予算要望を実施している。

【答】区に対し、軍事費の増大をやめ、社会保障の削減から充実へと転換を求めたい。

【問】将来にわたり持続可能な社会保障制度とするための改革がなされていると認識している。

【答】消費税増税を強行すれば、消費が一層冷え込み、景気がより悪くなることは明らかでは。

【問】軽減税率の導入等の配慮も検討していると認識している。

【答】消費税収は大企業の減税の穴埋めに回され社会保障の改善にはならないと考えるが、見解は。

【問】増税は全世代型の社会保障制度への転換と財政健全化を確実に進めることを目的としている。

【答】政府に對し、消費税10%の増税中止を求めたい。

【問】求める考えはない。

【答】毎年莫大な基金をため込む行財政改革は見直すべき。

【問】ため込みの認識はなく、今後適切に行財政改革を推進する。

【答】公立保育園の民営化の中止を。【問】引き続き民営化に取り組む。

【問】塩浜福祉園と図書館の民間委託は行わず、直営を堅持すべき。

【答】着実に民営化の準備を進める。

【問】来年度予算編成について、区民の暮らしに對する認識は。

【答】景気は回復基調が続いている。

【問】国保・介護保険料の引下げや重度介護手当の創設、学校給食費の軽減などを行うべき。

【答】行う考えはない。

【問】障害者多機能施設等の整備は、民間任せにせず促進を。

【答】今後も着実に推進する。

【問】産業実態調査の実施等、中小企業への支援を拡充すべき。

【答】実施する考えはない。

【問】職員削減のための定員適正化計画は抜本的に見直すべき。

【答】見直す考えはない。

【問】ため込み基金を、もつと区民の暮らしに活用すべきでは。

【答】必要な施策に對し、十分な活用ができていない。

【問】障害者支援について、(答弁) 区長

【問】障害者法定雇用率について、

【答】国が不正を行っていたことは重大な問題であるが、区の認識は。

【問】再発防止と法定率を上回る障害者雇用を進める必要がある。

【答】区が雇用率算定の際、他で提出された障害者手帳の写しを本人の同意なしに流用していたのは、人権意識の欠如ではないか。

【問】職員の人権等を軽視したものでなく、国のガイドラインの運用解釈の誤認が原因である。

【答】障害者が働き続けられる配置と配慮、職場環境づくりに全庁を挙げて取り組むべき。

【問】今後も安心して働き続けられる環境の整備に努める。

【答】就労継続支援B型事業所について、国に對し、基本報酬改定の見直しを求め、区として実態調査と事業継続を支援すべき。

【問】見直しを求める考えや、区独自調査等を実施する考えはない。

【答】放課後等デイサービスについて、報酬改定による影響を把握し、財政面を含め支援すべき。

【問】考えはない。(答弁) 区長

【問】憲法と平和について

【答】憲法9条改定に反対する【母子像(希い)】

【問】憲法9条の認識と、憲法に自衛隊を明記することへの見解は。

【答】恒久平和主義の基本原則を継承していくことは欠かせないものである。自衛隊の明記については、政府等の動向を見守る。

【問】憲法9条改定に反対すべき。【答】政府及び国会の動向を見守る。(答弁) 総務部長

【問】区内全域の公園を禁煙とし実効性のある受動喫煙対策の実施を

【問】東京都受動喫煙防止条例について、本区の評価は。

【答】改正健康増進法よりも規制範囲の広い規定となっている。

【問】区内全域の道路・公園を禁煙とすべき。

【答】条例制定以降、歩行喫煙等の数が減少しており、今後も喫煙マナーの向上に努めていく。

【問】区条例制定以降、歩行喫煙等の数が減少しており、今後も喫煙マナーの向上に努めていく。

【問】区内の公園を全面禁煙とすべき【禁煙重点地区(亀戸駅前公園)】

【問】ら、たばこ事業者と連携を図る。【答】禁煙外来の治療費の補助など、「卒煙」へ向けた施策の展開が効果的と考えるが、見解は。

【問】医療機関での禁煙治療等を支援するような取組みを検討する。

【答】早急に公園を全面禁煙にすることが喫煙の課題では。

【問】引き続き検討を進める。(答弁) 健康部長

【問】高齢者施策のさらなる充実を

【問】豊洲長寿サポートセンターは相談件数が多く厳しい運営状況だが、区の認識と今後の対応は。

【答】約5千件の相談を受けており、相談内容は全センターとも複雑多岐にわたる傾向がある。更なる体制強化を図るなど、適切な支援を行えるよう対応する。

【問】同センターの担当地域では、介護事業所が少ないため、介護サービスが利用できなくなることに懸念されるが、区の認識は。

【答】担当地域外にある事業者の把握に努めており、必要なサービスの提供に向けて適切な調整が図られていると認識している。

【問】新たな介護事業者の参入を促すため、期間限定の家賃補助を実施すべきでは。

【答】地域ケア会議を通して家賃補助を含めた対応策を研究する。

【問】都営豊洲四丁目アパートの建替えに伴う、13号棟跡地の利用について、今後の展望は。

【答】福祉施設の整備について、機会を捉えて引き続き要望する。

【問】都に對し、土地の無償貸与を確約させることが必要では。

【答】今後の動向を注視する。(答弁) 福祉部長

【問】火葬場の新たな整備を

【問】瑞江葬儀所が利用できない」といった声があるが、認識は。

【答】今後、新たな火葬場の設置について検討する必要がある。

【問】新たな火葬場の整備について、区の課題意識は。

【答】既成市街地において整備することは難しい課題である。

【問】火葬場の新たな整備地として、中央防波堤埋立地が最適と考えるが、区の見解と今後の展望は。

【答】本埋立地の帰属確定後の利活用は総合的に検討する必要があることから、慎重に調査研究する必要がある。(答弁) 区長

地域防犯力を高めるため様々な取組みを有機的に連携・連動させるべき



公明 矢次浩二

【問】中小企業支援について

【答】政府が創設したIT導入補助金を周知すべき。

【問】東京商工会議所等の関係機関とも連携して周知を図る。

【答】ITを得意分野とする経営相談員も配置しており、東京都よろず支援拠点等の専門窓口も紹介する。(答弁) 地域振興部長

【問】地域防犯について

【答】特殊詐欺防止対策等のため、相談窓口を設置すべき。

【問】危機管理課防犯担当のポストに相談窓口を設置している。

【問】潮見・塩浜地域に交番新設を。

矢次浩一議員の一般質問(答弁)の続き

答 警視庁に要望の声を伝える。  
問 こうとう安全安心メールについて、学校等との連携を。  
答 情報の双方向の関係は構築されていると考える。

問 塩浜二丁目のスーパード防犯灯について地域への周知に工夫を。  
答 警察と協議し周知を進めたい。  
問 こども110番の家についてマップの活用や周知に工夫を。  
答 区報等での周知のほか、学校等と連携し地域防犯につなげる。

問 様々な取組みを有機的に連携・連動することが重要では。  
答 動きを連動させており、更なる地域防犯力向上に生かしている。  
問 高齢者等の要配慮者の避難行動対策について、見解は。  
答 避難行動要支援者名簿の作成や、保育園入園児引渡し訓練等の対策を行っている。

問 地震の際の避難行動について、更なる周知が必要では。  
答 新しい防災マップでは、正しい避難行動の啓発を進めていく。  
問 児童生徒に防災用ヘルメットを支給してはどうか。  
答 一定の効果を認識しているが、防災頭巾はより機能的である。

問 学校防災計画の中で研究している。  
答 地域防災計画の中で研究している。  
問 辰巳団地建てかえ等に伴うまちづくりについて  
答 辰巳地区のまちづくりについての考えは。

問 都市計画マスタープランにおいて、住環境等の誘導を進め、様々な世代のニーズ等に配慮したまちの形成を図るとしている。



水彩都市江東にふさわしいまちの発展を【辰巳団地風景】

問 団地建替えに当たり、区はどのような取組みを行ったのか。  
答 公共施設等の整備など全庁的に要望を取りまとめている。  
問 創出用地を活用したまちづくりについて、見解は。  
答 地域ニーズ等を踏まえた活用が図られるよう取り組んでいく。  
問 大規模集合住宅の建替えにおけるまちづくりへの取組みは。  
答 事業主体と連携を図りつつ、地域全体の公益性や意見等を踏まえ、魅力あるまちづくりに取り組んでいく。

産前産後の切れ目ない支援の仕組みを構築し子育て環境の充実を

無所属

三次ゆりか

子育て支援と教育について

問 保健師の拡充等、産前産後における切れ目ない支援の仕組みの構築が必要と考えるが見解は。  
答 一昨年度より「ゆりかご・江東事業」を開始し、他区に比べて充実した内容で実施している。

問 ゆりかご面接時に贈る育児支援グッズは、カタログから選べるようにしてはどうか。  
答 内容については、今後も区民の声を聞きながら研究する。  
問 外国人のこども等が増えており、母子健康手帳の多様化と電子データ化を図るべきでは。  
答 状況に応じて研究を行う。

問 多様な子育て支援を行うため、有明北地区に開設予定の子ども家庭支援センターに図書室を併設すべきでは。  
答 賃借面積の制約から困難だが、既存センターと同様に、こども向けの絵本コーナーを設置する。  
問 性教育について、外部講師を充実するなど、施策の方向性は。  
答 都教育委員会の見解に則り、学習指導要領に即して指導を行う。外部講師については、更に研究する。



母子健康手帳の多様化・電子データ化を【母子健康手帳と母子の保健ハッグ】

問 こどもの権利の保護について  
答 こどもの権利条例を本区でも早急に制定すべきでは。  
問 条例がなくとも、児童の権利条約の精神であるこどもの最善の利益を念頭に事業を行っており、現時点で制定の考えはない。  
問 無戸籍者問題を解決するため、現状把握や支援等が必要では。

問 公的な支援が必要である。法務省の無戸籍者解消プロジェクトの一翼を担い、今後も丁寧な対応を行う。  
問 ひとり親への支援について  
答 ひとり親家庭への家賃補助が必要であると考え、見解は。都の施策の活用等、居住支援に努めており、現時点では実施の考えはない。

問 ひとり親家庭の保護者の、夜間や休日の就労状況を認識しているのか。  
答 今年度の子育て世帯生活実態調査に設問を設けており、今後、分析を通して実態把握を行う。  
問 ひとり親家庭のこどもに対する支援について、今後の課題は。  
答 必要な支援等について、調査の結果も踏まえ検討する。

問 貧困の連鎖を断ち切るには、こどものときから自立を促すことが不可欠だが、区の対応は。  
答 生活困窮者自立支援法の改正趣旨を踏まえ、まなび塾等による学習支援事業を充実させつつ、創意工夫のある取組みを検討する。  
問 保育園の避難訓練について  
答 園の特性と現場の声を生かした訓練方法の調査等が必要では。  
問 区内の保育園でも多くの取組みがなされており、事例を共有することで防災意識向上に努める。

問 保育園の生活実態に対する認識は。今後の施策への反映は。  
答 医療や介護等の需要が急増すると認識する。今後は調査を実施し、事業の見直しに活用する。  
問 地域福祉計画の策定に当たり、本区の現状と課題は。

問 高齢者の生活実態に対する認識は。今後の施策への反映は。  
答 医療や介護等の需要が急増すると認識する。今後は調査を実施し、事業の見直しに活用する。  
問 地域福祉計画の策定に当たり、本区の現状と課題は。

現場の教育職員の努力と区教委の支援により小中一貫教育の文化の創出を

民政ク

福馬恵美子

行財政運営について

問 サンセット方式による予算編成をどのように分析しているか。  
答 施策を充実させる予算編成手法として一定の効果があった。  
問 インセンティブ予算の推移は。  
答 30年度は見直し事業が4件で、今後も全庁的に促進していく。  
問 29年度決算の評価をどのように31年度予算に反映するのか。  
答 現行事業の見直し等によりパランスの取れた予算編成を行う。  
問 公共施設等総合管理計画策定の視点の考えは。  
答 施設の改修・改築時での新機能への転換等の検討を前提として計画を取りまとめた。

問 短期・中期・長期的視点についての考えは。  
答 毎年度の維持管理計画等を検討し、長寿命化等に努める。  
問 施設の配置状況を情報提供し、区民と改善策を検討すべき。  
答 住民参加の手法を活用する。

問 今後の小中一貫教育の進め方は。  
答 更に研究を進める。  
問 特別支援教室について、巡回指導員等の配置状況は。  
答 対象児童の数に応じた巡回指導教員を拠点校に配置し、1名ずつ特別支援教室専門員を配置している。更に、臨床発達心理



小中一貫教育の文化の創出を【有明西学園風景】

問 同計画が各福祉分野の上位計画に位置付けられ、その対応を検討している。こども等を対象とする関連計画との整合性を確保することが課題である。  
問 パートナースhip型住民参加の協働の進め方は。  
答 地域福祉サポーターなど、地域人材の育成に力を入れる。

問 小中一貫校の現状と課題は。  
答 幅広い年齢のこどもたち同士の関わりが深まるなど、成果が現れてきている。保護者等と連携を深めることが課題である。  
問 小中一貫教育の文化を創り出すためには、現場職員の努力と教育委員会の支援が必要では。  
答 共通の授業スタイルの実現に向けて、授業改善等に取り組んでいる。

問 地下鉄8号線(豊洲〜東陽町)と枝川・塩浜地区の街づくり  
問 地下鉄8号線の検討状況は。  
答 都が事業スキームを検討中であり、諸課題の具体的解決策を示すものになると考えている。  
問 都の事業スキームが本区の期待以下の場合等も想定し、対応を考えておくべきでは。  
答 都に対し、国等の関係機関との十分な調整を求めていく。  
問 国の検討会が事業性の検討を行っているが、結果への対応は。  
答 結果を踏まえ、事業化に向けた取組みを進める。

問 中間駅設置に対する認識は。  
答 区の発展に必要不可欠である。  
問 中間駅による枝川・塩浜地区への波及効果についての見解は。  
答 移動の利便性が向上し、また、地域の活性化等が期待される。  
問 両地区のまちづくりは住民と

士を年間40時間配置している。  
問 特別支援教室における小中学校での違いは何か。  
答 進路・将来に対する不安に対応するなどの相談機能である。  
問 今後の小中学校の連携は。  
答 引継ぎの会議を行うなど、校種を超えた支援等を行う。  
問 8号線延伸と枝川塩浜駅、東京2020と寛良辰巳地区、駅改修による木場の発展について

問 8号線延伸と枝川塩浜駅、東京2020と寛良辰巳地区、駅改修による木場の発展について

問 地下鉄8号線(豊洲〜東陽町)と枝川・塩浜地区の街づくり  
問 地下鉄8号線の検討状況は。  
答 都が事業スキームを検討中であり、諸課題の具体的解決策を示すものになると考えている。  
問 都の事業スキームが本区の期待以下の場合等も想定し、対応を考えておくべきでは。  
答 都に対し、国等の関係機関との十分な調整を求めていく。  
問 国の検討会が事業性の検討を行っているが、結果への対応は。  
答 結果を踏まえ、事業化に向けた取組みを進める。

問 中間駅設置に対する認識は。  
答 区の発展に必要不可欠である。  
問 中間駅による枝川・塩浜地区への波及効果についての見解は。  
答 移動の利便性が向上し、また、地域の活性化等が期待される。  
問 両地区のまちづくりは住民と

おおよね議員の一般質問(要旨)の続き

とも計画すべきだが見解は。事業化スケジュールが明らかとなった段階で、地域の意見をしっかりと伺う。(答弁 区長)

東京2020オリンピック・パラリンピックの潮見・辰巳地区の課題

水泳競技会場への観客ルートは入場が辰巳駅、退場がほかに潮見駅となっているが、見解は。辰巳駅の容量を考え、混乱回避のためルート分散が望ましい。近隣への騒音等、観客移動時の課題について、早期に都等に適切な対応を求めるべきでは。以前より万全の体制を求めている。更なる対策を求めている。大会後の辰巳国際水泳場の活用方法について、検討状況は。アクアテイクセンターと異なる活用が検討されている。区としては、アイススケート場の機能を付加すること等を都に要望している。(答弁 土木部長)

木場駅の改修工事  
改修の経緯と工事の概要は。混雑緩和策等を以前から東京メトロに強く要望していた。ホーム幅員の拡幅等を図っている。工事の現況と進捗状況は。掘削の準備工事段階である。予定より遅延と聞いている。ホームドア設置に関する区の認識は。また、早期設置を東京メトロに強く求めるべきでは。安全上、有効であり、早期設置が必要と考える。計画を前倒ししての設置を強く求めていく。エレベーター設置の計画は。計画では駅構内に2基を新設する。また、東側出入口付近に用地を取得したと聞いている。

更なるバリアフリールート確保について、見解は。高齢者等の利便性向上のため、複数ルートの整備を求めていく。西側出入口の改善も図るべき。スムーズな歩行者動線確保のため、出入口新設を含む改良を求めていく。(答弁 土木部長)



乗降客数が増え続ける木場駅の1日も早い改修を【木場駅出入口】

暮らしやすい社会をつくるため、政策決定に参画する女性を増やすべき



無所属 中村まこと

男女共同参画施策について  
政治分野における男女共同参画推進法制定の意義について、見解は。

今後、政治分野における女性の参画が促され、多様な民意が区政に反映されることで、より誰もが暮らしやすい社会となることが期待されると考える。国本法律で求めている自治体の取組みの進め方及び方向性は。他自治体の取組みについて情報収集を行っている。今後、本

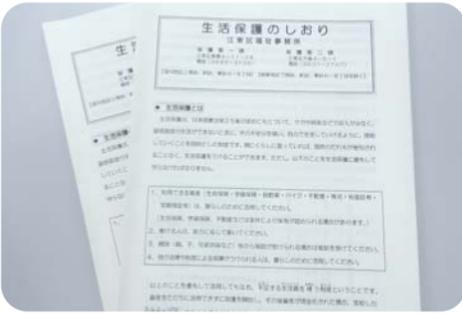
法律の内容の周知を図り、環境整備について検討していく。選挙PRへの活用は。法の趣旨を参考にしながら選挙出前授業を行っていく。生活者ネットが実施した男女共同参画に関する自治体調査の結果に対する認識は。結果を今後の取組みに生かしてはどうか。取組みの成果が進んでいない項目もあり、必要な改善を図っていく。今後は、男女混合名簿作成等の推進や、性と生殖に関する健康と権利等についての男女共同参画推進センターでの情報提供等を図っていく。ジェンダー統計を予算編成等に活用しているか。

男女共同参画に関する意識調査の内容を活用している。統計を区民と共有すべき。意識調査の内容を踏まえ、パブリックコメントを経て、第7次江東区男女共同参画行動計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを推進していく。(答弁 総務部長)

生活困窮者に寄り添う施策について  
生活保護基準の引下げによる母子加算計上世帯への影響は。児童養育加算の対象者拡大等により影響は少ないと認識する。学習支援費が実費請求方式となったが、影響を受ける世帯数は。また、支援策は。対象は387世帯であり、地区担当員等を通じた必要な支援を継続する。生活保護の捕捉率は。また捕捉率を上げる取組みが必要では。捕捉率は把握していない。関

係機関等と連携して真に支援が必要な方に支援を行っていく。地区担当員の増員及び専門性を高める取組みの実施を。受給者世帯の増加等に伴い増員してきた。研修の受講や就業支援員等との連携により、専門性の向上に取り組んでいる。生活保護のしおりについて、利用者によりわかりやすく、親切な内容に改善すべき。

わかりやすく親切なしおりに改善を【生活保護のしおり】



わかりやすく親切なしおりに改善を【生活保護のしおり】

おうち食堂等のアウトリーチ型支援に積極的に取り組むべき。今年度行った子育て世帯生活実態調査の結果を踏まえ、支援策を検討する。(答弁 区長)

循環型社会の形成に向けてごみ出しルールの徹底と意識啓発・指導を行うべき



公明 関根友子

資源循環型社会の形成に向けた取組みについて  
資源分別排出の現状と課題は。

地区ごとに古紙類等を分別回収し、資源化につなげている。再開等集合住宅が増加する中、分別意識の希薄化による排出資源の品質低下が懸念される。不適正なごみの排出状況は。年間約4万3千件に上る。ごみ出しのルール徹底のため、指導等の取組みが必要では。大規模建築物事業者に対する立入検査を通じた指導の強化等を行っている。

廃棄物行政を取り巻く課題が山積する中、資源循環型社会の形成に向けた今後の取組みは。一般廃棄物処理基本計画の確実な進捗管理を行い、効果的な広報媒体の活用等の調査・研究に努める。(答弁 区長)

地域資源を活用した取組みについて  
清澄庭園等のユニークベニューをはじめとした地域資源を活用し、観光振興を図るべきでは。深川江戸資料館や地元商店街等と連携し、地域の特徴を生かした観光振興に取り組む。



ユニークベニューを活用した観光振興を【清澄庭園】

豊洲ぐるり公園を資源として活用し、若者の活力による「にぎわいの創出」を行っている。指定管理者を通じ、公園の特

色を生かした事業展開を目指す。豊洲ぐるり公園等の地域資源を若者の出会いの場として活用し、婚活イベントを開催しては。多くの民間事業者が同種のイベントを開催している状況等もあり、検討課題が多い。(答弁 地域振興部長)

自転車の安全利用について  
自転車通行空間の整備状況と評価、今後の課題と計画は。

約38kmを整備した。車道順走率の増加等、一定の効果があった。一方、依然として歩道を走行するケースも多い。今後、年間20~25kmの整備を目標とする。放置禁止区域外の放置自転車の撤去件数と放置場所の傾向、現状についての見解は。29年度は区で1,259台撤去した。放置禁止区域との境目等への放置が多い。放置禁止区域外の対策も重要と考えている。放置禁止区域外の都道の放置自転車撤去について、他区の状況は。本区も取り組むべきでは。II区で実施している。取組み内容を参考に、撤去を検討する。庁有自転車の前籠への啓発シート取付けに対する評価は。効果は見えにくい地道な取り組みが大切である。また、職員への意識付けにも役立っている。出先機関へも拡大すべきでは。実施に向けて検討する。

啓発シートをもっと目立つよう色合いや字体等を改善しては。文言等の視認性の向上に取り組む。(答弁 土木部長)

保健事業の効果的な実施のため介護予防との連携を強化し事業に取り組むべき



民政 鬼頭たつや

防災対策について  
本年多発した各種災害の教訓を踏まえた本区の取組みは。広報誌等を活用し、正しい情報の周知と併せ、区民一人ひとりの自助の取組みを推進する。総合防災訓練について、地域特性に応じた、より実践的な訓練の実施が必要では。各地域の意見や特性を反映した訓練となるよう配慮している。災害へのハード対策の整備を促進すべきと考えるが、見解は。かまどベンチとマンホールトイレについては、町会からの要望があれば、公園等の改修時に設置する。防災船着場等については、有明一丁目に新たに整備する計画であり、更なる整備を都と協議する。(答弁 区長)

高齢者のフレイル予防について  
保健事業と介護予防の連携について、国の有識者会議における検討状況は。一体的実施の意義等について整理検討を行っており、年内に介護保険部会等に取りまとめを報告する予定である。連携強化に対する認識は。高齢者の健康を支えるためには、連携強化が必要である。「KOTO活き粋体操」について、事業展開の現状と評価は。



鬼頭たつや議員の一般質問(巻頭の続き)



更なる事業の拡大を【KOTO活き粋体操】

答地域で住民が主体的に介護予防活動に取り組むことを目指して事業を展開しており、ツールの一つとして高く評価している。

答介護スタッフへ介護予防等の知識を付与するとともに、今後の事業展開に体操を含め、更なる拡大を図るべき。

答介護スタッフに対し、研修等の機会を通じて知識付与に努めている。また、高齢者の家族を対象にした家族介護教室等の機会の活用を検討していく。

答オーラルフレイルの予防対策について、検討の予定は。答口腔機能向上のための教室を身近な地域で開催することなどを検討する。(答弁 福祉部長)

答観光施策の課題について、これまでどのように解決してきたのか。

答江東区観光周遊マップ等を配布しPRに努めている。また、旅行博などのイベントにブースを出展し、区の魅力を積極的にアピールしている。

答本区独自のプロモーション動画を作成し、活用してはどうか。

答観光等の魅力を広く発信するPR動画コンテンツの受賞動画作品等を効果的に活用し、本区のPRに努める。

答江東区観光協会との連携強化に向けた取り組みは。

答ホームページの多言語化や情報の共有化を進めている。(答弁 地域振興部長)

業務マニュアルの見直しや適切なモニタリングで業務の効率化・適正化を



自民 豊島成彦

統一した基準による財務書類について

答29年度決算における連結財務書類の区民一人当たりの資産は

答124万1,852円である。

答本区と近隣区の比較状況は。

答第5ブロック内で最も低い。

答資産が少ない理由は。

答取得価格が不明の道路が多いためと考える。

答地区ごとの資産の額は。

答豊洲地区が最も高く、白河地区が最も低い。

答地区ごとの資産老朽化比率は。

答豊洲を除く深川地区が高い。答財務書類の今後の活用は。

答基金積立額の決定時に目安の一つとすること等を検討する。答資産の目減りに対する基金残高の割合は15%だが、認識は。答現在の割合は適正と認識している。(答弁 政策経営部長)

答観光等の魅力を広く発信するPR動画コンテンツの受賞動画作品等を効果的に活用し、本区のPRに努める。

答江東区観光協会との連携強化に向けた取り組みは。

答ホームページの多言語化や情報の共有化を進めている。(答弁 地域振興部長)

答事務処理手順の再点検の全庁実施等で再発防止に努めている。答業務マニュアルは不正を防止できる内容となっているのか。

答適正かつ効率的な事務執行に資するものと認識する。

答モニタリングの運用の確認は。

答監査の指摘を踏まえた改定等で適切な運用を図っている。

答業務のモニタリングの現状は。

答上長の決裁時にチェックを行い、事前指導等で補完している。

答上長のモニタリングの証跡は。

答決裁行為と文書保管である。

答決裁前の業務執行の防止策は。

答事後確認により、不適切処理に対する一定の歯止めがある。

答AI活用についての取り組みは。

答検討を進める。(答弁 政策経営部長)

答亀戸のぎわいづくりについて

答新設された都バスの直行03系統などの利用客の状況は。

答イベント実施時に増えている。

答新設路線の広報の取組みは。

答都に要望し、区でも検討する。答城東地区と豊洲市場を結ぶバス路線の新設に向けた取組みは。

答引き続き都に求めていく。答亀戸・深川両観光協会の一本化について、現在の取組みは。答運営等の現状把握をしている。答サンストリート亀戸跡地の開発の現況と開設スケジュールは。答10月にまちづくり方針を策定

した。33年度末竣工予定である。

答現在24件の届出がある。

答騒音等の苦情が16件あった。

答不適正な民泊への対応は。

答現地調査等を行い、警察等とも連携する。(答弁 区長)



城東地区から臨海地区への交通アクセスの更なる改善を【亀戸駅前ロータリー風景】

洪水ハザードマップの全戸配布、防災対策を充実させ区民の命を守る施策の実施を



共産 山本真

答街中に海拔表示を設置すべき。

答作成予定の高潮ハザードマップの中で海拔表示等を検討する。

答全戸配布の考えはない。

答マンションの耐震助成の基準は住宅個数一戸当たりにつき。

答見直しは考えていない。

答高齢者や障害者世帯への家具転倒防止器具取付事業の拡充を。答変更する考えはない。

答感震ブレイカー設置に助成を。

答直ちに行う考えはない。

答都の補助制度を活用し、ブロック対策を早急の実施すべき。

答撤去助成の制度新設と都の補助制度の活用を検討する。(答弁 区長)



海拔表示を設置すべき【墨田区の海拔表示(錦糸公園)】

答このままの放課後保障について

答江東きつぷクラブA登録では、急な変更により居場所の移動を余儀なくされている。居場所がなくなる現状への認識は。

答学校と事前調整を行っており、居場所がなくなる事態は生じていない。

答専用室を確保するとともに、人員を増配置すべき。

答各学校と連携・協力し、居場所確保に努める。また、職員の増配置は考えていない。

答江東きつぷクラブB登録について、適正な規模で施設整備を。

答国の方針を踏まえ進める。

答B登録の保留児童解消に向けた施設整備を行うべき。

答小学校増設の機会等を捉え、育成室の確保に努める。

答私立学童クラブについて、指導員の処遇改善等のため、国の事業を活用すべき。

答検討する。

答国に対し、放課後児童健全育

成事業に関する基準の見直し撤回を求めるとともに、区として現行基準を守るべき。答国の動向を注視する。答児童会館を存続させるべき。答児童向け複合施設等を整備するため、廃止する。(答弁 教育委員会次長)

シニア世代の地域参加を促し、健康増進につなげ長寿応援への寄与を



自民 中嶋雅樹

答防災・減災対策について

答首都直下型地震発生時に、複

定した場合の本区の被害予想と対応能力は。

答被害想定は困難である。答防波堤の整備等に取り組んでおり、国土交通省も荒川堤防高潮・耐震対策に着手するなど、対策を進めている。

答江東5区広域避難推進協議会における検討から、区民へのアンケート調査等の実施と、様々な状況を踏まえたシミュレーションを行うことが必要では。

答インターネットアンケートの調査結果を検討の参考として活用している。また、災害の発生時間等の様々な要素を加味しながら、検討を進めている。

答防災時の行動等を確認してもらうため、減災訓練の実施を。

答年4回の総合防災訓練地域訓練において、各人が命を守ることを重視した取り組みを進めている。(答弁 総務部長)

答減災訓練の実施を

答総合防災訓練(深川第七中学校会場)

答シニア世代の地域参加について

答シニア世代地域活動と押し

答セミナーの事業内容は。セミ

ナ終了後の受講生への支援は。

答地域活動等に必要知識を得

るための3日間の講座で、講座

終了後に社会福祉協議会等が主

催する相談会を開催し、受講生

の支援は。

答地域活動等に必要知識を得

るための3日間の講座で、講座

終了後に社会福祉協議会等が主

催する相談会を開催し、受講生



に適した活動を紹介している。  
社会福祉協議会が実施する事業の具体的内容は。

答 身近な地域で住民同士が助け合い、支え合う「ふれあいサーブス」を行っている。

問 シニア世代への周知方法は。  
答 区報のほか、社協だよりに活動状況等を掲載している。

問 東京2020大会のボランティアへの参加に向けた取組みは。  
答 地域活動を区独自ボランティアの取組みの一つとし、活動の裾野を拡大することを意図している。  
答 南砂町駅周辺の開発について  
問 新砂二・三丁目での民間開発について、江東区都市計画マスタープランに照らし、所見は。  
答 既存の物流施設と新たに導入される機能が調和した地域を目指すべきである。

問 幹線道路の充実は、その先の開発を考慮すれば最初に取りかかるべき事業と考えるが所見は。  
答 開発許可制度に基づく道路の新設は基本的に建築に先行するため、早期に実現すると考える。

問 道路整備に伴い水辺の緑地等を整備すれば、南砂町駅から徒歩圏内に水辺を生かした特長的な景観創出が期待できるのでは。  
答 提案内容は、本区のまちづくり目標に合致する。

問 災害時における舟運等の活用を考慮すれば、当該水辺の開発の効果は大きいのでは。  
答 開発動向を注視する。

(答弁 区長)



### 委員会の動き 10/24~12/17

#### 企画総務委員会 (12/3)

- ▶ 議案2件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ カヤバシステムマシナリー(株)製の免震用オイルダンパーの江東区庁舎使用について等理事者の報告を聴取
- ▶ リサイクルパークの跡地利用について協議

#### 区民環境委員会 (12/5)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 図柄入り江東ナンバープレート提案図柄の決定について等理事者の報告を聴取

#### 厚生委員会 (11/19、12/4)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区健康増進計画・食育推進計画・がん対策推進計画(素案)について等理事者の報告を聴取



江戸川区立虹の家を視察  
【厚生委員会】

#### 建設委員会 (12/4)

- ▶ 議案2件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区事務手数料条例の改正概要について等理事者の報告を聴取

#### 文教委員会 (12/5)

- ▶ 議案2件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 平成31年度生江東区奨学資金貸付運用方針について等理事者の報告を聴取
- ▶ 通学区域の変更について協議

#### 議会運営委員会 (11/19・27、12/6・14)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 議会運営について協議

#### 清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (12/7)

- ▶ TRP(東京臨海リサイクルパワー株式会社)吸収合併に伴う東京都の対応について等都の理事者等の報告を聴取

#### オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 (12/11)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催準備の状況について等理事者の報告を聴取

#### 防災・まちづくり対策特別委員会 (12/12)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 北砂三・四・五丁目地区公共施設整備について等理事者の報告を聴取

#### 医療・介護保険制度特別委員会 (12/13)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 地域包括支援センターに配置する専門職について等理事者の報告を聴取

## 平成30年の議会活動一覧

### 1 議会開会状況

区分	開会数	開会延日数	会期延日数
定例会	4回	13日	111日
臨時会	1回	1日	1日

### 2 委員会等の開会状況

常任委員会名	開会延日数	特別委員会名	開会延日数
企画総務	6日	清掃港湾・臨海部対策	10日
区民環境	5日	オリンピック・パラリンピック推進	6日
厚生	7日	防災・まちづくり対策	5日
建設	6日	医療・介護保険制度	6日
文教	7日	予算審査	7日
小計	31日	決算審査	5日
議会運営	21日	小計	39日
合計		合計	91日

### ●その他の会議

会議名	開会延日数	会議名	開会延日数
全員協議会	2日	議会制度のあり方検討会	9日
幹事長会	24日	政務活動費のあり方検討会	6日
常任・議運・特別正副委員長会	1日	タブレット運用検討会	6日
区議会広報委員会	6日	計	54日

### 3 事件別議決等件数

事件名	件数	事件名	件数
条例の制定・改廃	45件	任免に関する同意	4件
予算	9件	特別委員会の設置・廃止(予算・決算委員会を含む)	4件
契約	4件	意見書・決議	21件
特別区道路線の認定・廃止	21件	その他	12件
指定管理者の指定	1件	計	128件
	7件		

### 4 区政に対する一般質問者数

第1回定例会	第2回定例会	第3回定例会	第4回定例会	計
12名	13名	14名	15名	54名

### 5 請願・陳情の処理状況

区分	受理件数			処理結果						
	29年からの継続	30年の受理	計	採択	不採択	取下げ	付託せず	審査未了	翌年に継続	計
請願	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
陳情	72件	46件	118件	1件	4件	6件	1件	0件	106件	118件
計	72件	46件	118件	1件	4件	6件	1件	0件	106件	118件



# 議案の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称。会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。		平成30年12月17日現在
自 民 (江東区議会自由民主党)	14名	榎本雄一、おおやね匠、川北直人、釧先美彦、佐藤信夫 (議長)、重松佳幸、豊島成彦、中嶋雅樹、にしがき誠、星野 博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕、若林しげる
民政ク (江東区議会民政クラブ)	9名	板津道也、鬼頭たつや、白岩忠夫、鈴木綾子、鈴木清人、徳永雅博、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田 要
公 明 (江東区議会公明党)	8名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、佐竹としこ、関根友子、高村きよみ、高村直樹、矢次浩二
共 産 (日本共産党江東区議団)	7名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、きくち幸江、正保幹雄、菅谷俊一、そえや良夫、山本 真
無所属	4名	市 民 (江東区議会市民の声・江東) 中村まさ子 ネット (江東・生活者ネットワーク) 図師和美 無所属 (江東区議会・無所属) 見山伸路 こども (こども の 未 来) 三次ゆりか

## 第4回定例会で審議した議案一覧

(○賛成、×反対)

件 名	概 要	自 民	民 政	公 明	共 産	無 所 属				議 決 結 果	
						市 民	ネ ッ ト	無 所 属	こ ど も		
12月17日議決・区長提出議案											
区立都市公園の指定管理者の指定について	区立都市公園の指定管理者を指定する必要があるため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	×	○	○	○	○	可決
水上バスステーションの指定管理者の指定について	水上バスステーションの指定管理者を指定する必要があるため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	×	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	雲雀橋改修工事(その2)請負契約の金額を変更する。 [契約金額] 2億1,589万2,000円→2億1,090万3,480円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	都市計画道路補助115号線(I工区)道路改良工事請負契約の金額を変更する。 [契約金額] 1億8,688万1,040円→1億8,979万2,720円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区児童会館条例を廃止する条例	施設の老朽化等を背景として、新たな複合施設の整備に向け児童会館を閉館とすることに伴い、条例を廃止する。	○	○	○	×	×	○	○	○	○	可決
江東区立高原学園条例の一部を改正する条例	施設の老朽化等を背景として、利便性の向上が期待できる民間宿泊施設の活用に向け富士見高原学園を廃園とすることに伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12月17日議決・議員提出議案											
白タク行為への更なる対策強化に関する意見書	意見書の全文については、区議会ホームページをご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
プラスチックごみの削減に向けた実効性ある対策を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
無戸籍問題の解消を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認知症施策の推進を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
妊婦加算の見直しを求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

## 皆さまからの請願・陳情



付 託 委 員 会	請 願 ・ 陳 情 件 名
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
厚 生 委 員 会	医療行為による予防接種の免疫消失に対する再接種に関する陳情 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情
建 設 委 員 会	灰皿の撤去に関する陳情
最終日の本会議で新規付託となったもの	
文 教 委 員 会	江東区児童会館の建設を新たに求める陳情 (同一件名・同一趣旨の陳情ほか2件)

**議員の寄附行為の禁止について**

政治家が選挙区内の住民や団体等に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であつても禁止されています。実費を伴う行事や会費が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員にご通知くださるようお願い申し上げます。

**【請願・陳情の提出方法】**

区議会は、区政に対する皆さまの要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。

◎請願を出すとき  
区議会議員の紹介が必要です。(紹介議員の署名が必要です。)

◎陳情を出すとき  
区議会議員の紹介は必要ありません。区議会における審議等の扱いは、請願と同様です。

◎書き方について  
書き方の例等については、区議会ホームページに掲載しています。  
<http://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>

◎提出及び問い合わせ先  
〒135-8383  
江東区東陽四丁目11-28  
区議会事務局議事係  
電 話 (3647) 3547  
FAX (3647) 0430

**区議会広報委員会**

議長 佐藤 信夫  
副議長 高村 直樹  
広報委員 にしがき 誠  
広報委員 やしきだ 綾香  
広報委員 河野 清史  
広報委員 山本 真

〇本号は平成30年第4回定例会の模様を中心に編集いたしました。

平成31年第1回区議会定例会は、2月19日(火)から3月19日(火)までの会期29日間で開催されます。なお、2月19日(火)は議員による区政一般質問が行われる予定です。また、3月8日(金)には、平成30年度補正予算等の採決が行われます。定例会中の委員会日程は次のとおりです。

3/18	3/14	3/13	3/12	3/11	3/7	3/6	3/5	3/4	2/22	2/21
議会運営委員会	医療・介護保険制度特別委員会	防災・まちづくり対策特別委員会	オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	清掃港湾・臨海部対策特別委員会	議会運営委員会	区民環境・文教委員会	厚生、建設委員会	企画総務委員会	平成31年度予算審査特別委員会	平成30年度予算審査特別委員会

**次回定例会のお知らせ(予定)**